

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課			情報政策課長 岩城 宏幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	577	580	591	574	593		
	執行額	519	545	540					
	執行率(%)	90%	94%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成31年度までに統計の情報提供量を約22,000件とする。	収録ファイル数	成果実績	件	13,500	15,900	18,300		31年度
			目標値	件	14,800	14,800	14,800		22,000
			達成度	%	91.2	107.4	114.9		-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成27年度までに国土交通統計に係るホームページのアクセス件数を約960,000件とする。	ホームページアクセス件数	成果実績	件	1,012,000	734,000	716,000		27年度
			目標値	件	960,000	960,000	960,000		960,000
			達成度	%	105.4	76.5	74.6		74.6
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約330件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	-	-	-		32年度
			目標値	件	-	-	-		330
			達成度	%	-	-	-		-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施統計件数	活動実績	本	18	19	20			
		当初見込み	本	18	18	19	26		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(X)／実施統計件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	27.3	28.8	27	22.8		
		計算式	X/Y	519/19	547/19	540/20	593/26		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	統計調査費	365	385	統計調査費については、建設経済統計調査に使用するシステムを改修するため、増額要求となった。
	統計情報調査委託費	203	203	
	地方運輸局統計調査費	3	3	
	職員旅費	2	2	
	地方運輸局職員旅費	0.6	0.6	
	その他	0.4	0.3	
計	574	593.9		

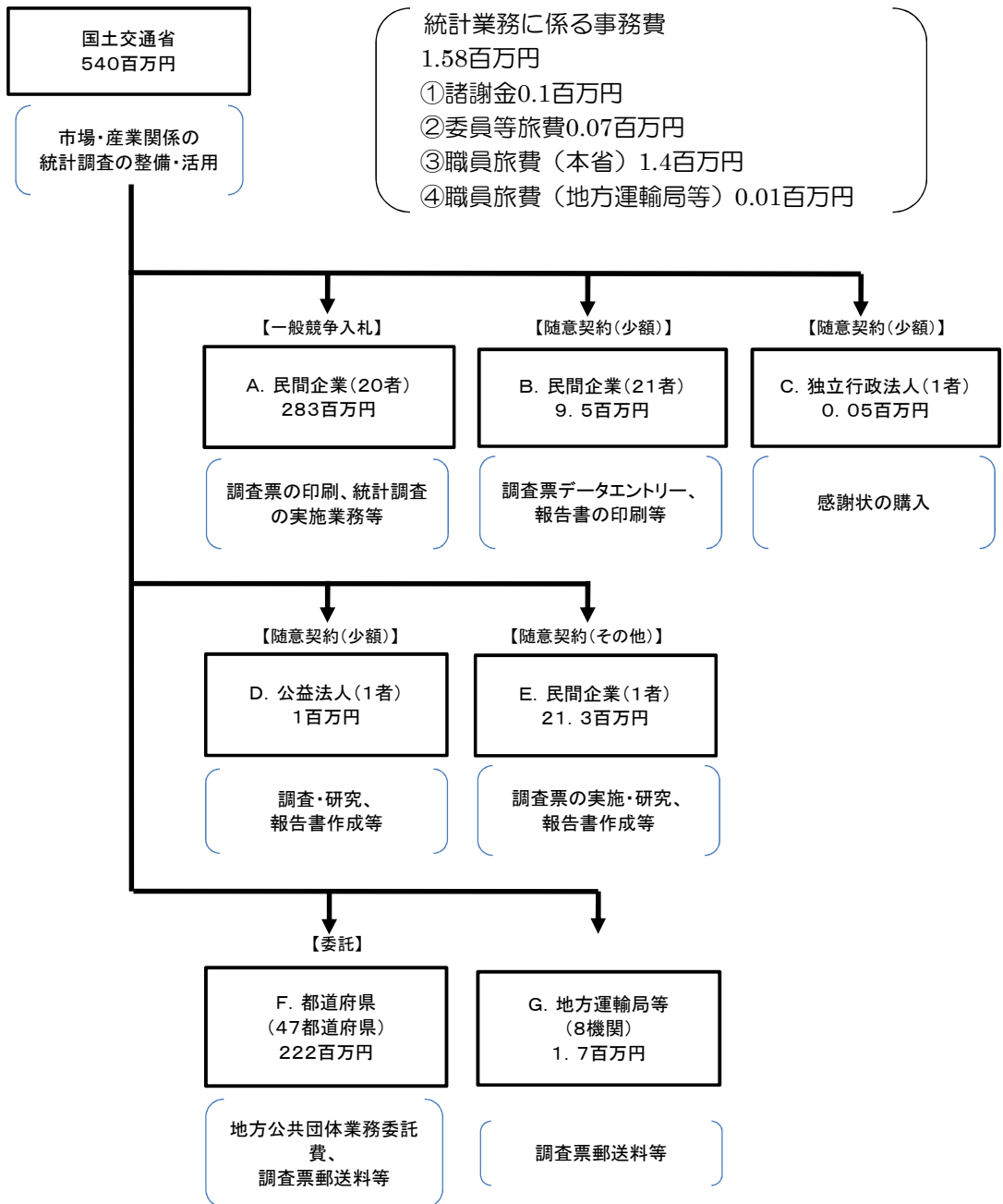
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		149-① 統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数)	実績値	件	13,500	15,900	17,000		17,000
			目標値	件	14,800	14,800	14,800		14,800
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	149-② 統計の情報提供量及びその利用状況 (②HPアクセス件数)	実績値	件	1,012,000	734,000	716,000		716,000	
		目標値	件	960,000	960,000	960,000		960,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	統計利用者への統計データの更なる充実、利便性向上を行うことで、統計利用者への統計データの利活用が図られる。								

改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-							
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数20本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、12本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位当たりのコスト水準は適正である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。 ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績」にもあるとおり、統計の情報提供量である収録ファイル数については、目標値を達成したところである。また、ホームページアクセス件数については、平成26年度実績値を下回る結果となり、目標値が達成出来ない状況となった。				
	改善の方向性	今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)に基づき、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、今後も引き続き、「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等に留意の上、統計が一層活用されるよう推進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	35	平成23年度	49	平成24年度	47	/
平成25年度	340	平成26年度	330	平成27年度	343	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)PUC			B.(株)コムラ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票内容検査、電話応答対応業務等	89.6	雑役務費	調査報告書印刷等	1.6
計		89.6	計		1.6
C.(独)国立印刷局			D.(公財)統計情報研究開発センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	調査の実施・研究、報告書作成等	1
計		0	計		1
E.日本郵便(株)			F.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票郵送費等	21.3	再委託費	市区町村交付金等	15.4
			通信運搬費	調査票郵送費等	0.4
			人件費	非常勤職員賃金等	3.7
			物品購入費	消耗品費、印刷費等	1.3
			賃借料	使用料、賃借料	0.6
			旅費	会議等出席旅費等	0
計		21.3	計		21.4
G.九州運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)PUC	8011101037071	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	89.6	一般競争入札	3	76.9%	
2	(株)ビー・プロ	7370001002729	自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務	61.8	一般競争入札	2	59.5%	
3	日本通信紙(株)	7010501010507	自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送業務	23	一般競争入札	2	84.1%	
4	(株)SAY企画	4013301020174	第6回幹線バス・旅客流動実態調査及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査の内容審査及びデータ入力等業務 他4件	15	一般競争入札	-	-	
5	(株)インテージリサーチ	6012701004917	自動車輸送統計調査に係る標本設計等の作成業務 他1件	12.1	一般競争入札	-	-	
6	開発エンジニアリング(株)	7010501005845	内航船舶輸送統計調査に係る調査等実施業務	10.4	一般競争入札	1	87.1%	
7	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	統計調査データ作成システム業務処理ソフトウェア保守 他3件	9.2	一般競争入札	-	-	
8	日本システム(株)	0101000114840	建築物リフォーム・リニューアル調査見直しに伴うシステム改修等業務	8.6	一般競争入札	2	87.5%	
9	エヌビーアイ(株)	6010001146967	第6回幹線バス・旅客流動実態調査及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査の実施業務	8.2	一般競争入札	2	69.7%	
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	自動車輸送統計集計システム業務処理ソフトウェア保守 他1件	7.7	一般競争入札	-	-	

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コムラ	5200001001939	平成25年度建設工事施工統計調査の印刷、梱包及び発送 他2件	1.6	随意契約(少額)			
2	(株)膳栄社	8010001024865	平成27年度版建築統計年報の編集、印刷及び発送 他5件	1.5	随意契約(少額)			
3	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	建設工事統計調査に関するシステム改修業務	0.8	随意契約(少額)			
4	(株)サンビジネス	6010001017771	平成26年度建築物実態調査集計業務及びプログラム改修等業務	0.7	随意契約(少額)			
5	(株)システム情報センター	3020001005742	鉄道輸送統計調査コーディング作業及びデータエントリー 他1件	0.6	随意契約(少額)			
6	東芝ソリューション(株)	7010401052137	自動車輸送統計調査に用いる事業者台帳作成業務	0.5	随意契約(少額)			
7	(株)ワコー	1010501027432	運輸部門を中心とした平成23年産業連関表及び平成23年産業連関表国土交通省運輸部門推計作業報告書印刷業務 他1件	0.5	随意契約(少額)			
8	(株)進英プリント	0007011001065	平成26年度建設工事受注動態統計調査報告書の編集、印刷製本及び発送 他1件	0.5	随意契約(少額)			
9	(株)日本統計センター	7010001077022	造船造機統計調査データエントリー	0.4	随意契約(少額)			
10	(株)エムア	9050001026329	港湾調査に用いるコード表印刷及び発送	0.4	随意契約(少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市交通センサス実施経費			担当部局庁	総合政策局公共交通政策部			作成責任者			
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通計画課			課長 金子 正志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況及び鉄道間の乗換施設の実態を把握し、人口分布と輸送量との関係や輸送需要構造等の分析を行うことで、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	3年間にわたる調査を予定しており、第12回調査(平成27~29年度実施)では、平成27年度に実査、平成28年度に実査データを基にした集計・分析、そして平成29年度に分析の深度化及び次回調査の仕様の検討を予定している。具体的な実査手法として、平成27年度に三大都市圏の駅及び空港/バスターミナル等において、利用者に対するアンケート調査を実施した。更に交通事業者に対して、駅間又はバスターミナル間の旅客流動量及び輸送力の調査と、駅における鉄道間の乗換施設についての整備状況及び乗換時間の調査を行った。集計・分析手法として、平成28年度にアンケートのサンプルデータから全利用者数への拡大推計を実施する。平成29年度に行う分析の深度化では、政策課題やニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査と組み合わせ行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	127	126	90				
	執行額	0	0	126							
	執行率(%)	-	-	99%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度			
	平成29年度から平成32年度までの5年間に於いて大都市交通センサスに係る調査表情報の二次利用申請件数を約54件とする	調査表情報の二次利用申請件数	成果実績	件	11	13	10	31年度	33年度	-	-
			目標値	件	-	-	-	41	54	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	鉄道利用者調査票、バス利用者調査票及び訪日外国人公共交通利用実態調査票の回収枚数	活動実績	枚	-	-	322,160	-				
		当初見込み	枚	-	-	393,630	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	円/枚 円:統計調査費 枚:調査票回収数 ※平成27年度調査実績	単位当たりコスト	円	-	-	388.9	385.5				
		計算式	円/枚	-	-	125,280,000 / 322,160	124,200,000 / 322,160				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	平成28年度に行う作業は、集計・分析、マスターファイル・報告書の作成である。 平成29年度は、調査結果の詳細分析、次回調査仕様の検討、調査結果の利活用促進の検討などであり作業内容が昨年と異なるため、金額が変更となった。
	職員旅費	0.2	0.2	
	統計調査費	126	90	
計	126.3	90.3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
		施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る									
	測定指標		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 27年度	
		平成27年度までに統計の情報提供量を約14,800件とする。		実績値	件	13,500	15,900	17,000		17,000		
				目標値	件	14,800	14,800	14,800		14,800		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 27年度		
		国土交通統計に係るホームページにおいて、平成27年度まで単年度960,000件のアクセス件数を達成する。		実績値	件	1,012,000	734,000	716,000		716,000		
				目標値	件	960,000	960,000	960,000		960,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業では、三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を調査し、各種公共交通政策の検討に資する基礎資料を提供する物であり、「市場・産業関係の統計調査の整備活用を図る」政策に寄与するものである。											
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	-		成果実績									
			達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	-		成果実績									
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏は複数の自治体にまたがって多数の交通事業者により、一体的・広域的にネットワークを形成していることから、国が事業者及び自治体の協力を得て、中立性が高く、精度の高い調査を実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	民間委託を実施し、一般競争入札を実施したため、単位当たりのコスト水準は適正である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	統計調査に係わる執行状況等を適切に把握・管理している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の実現に向けて順長に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み通りであり、良好である。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	統計調査の結果は、大学及び各種研究機関において幅広く活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成17年度調査以降、郵送回収と併用してインターネットによる回答受付を実施してきた。前回調査(平成22年度)の際はインターネットによる回答が1割程度であったが、今回の調査では3割程度まで向上した。今後もインターネットによる回答をさらに促進していくとともに、回収率の向上に努める。				
	改善の方向性	今後、インターネット調査の更なる活用策等、次回調査に向けた効果的な調査手法を検討する予定。				
外部有識者の所見						
本調査は都市内交通の基礎的調査であり、公共交通政策のため様々な分析・調査に使われる重要な基礎調査である。しかし、アウトカムは本事業のアウトプットから得られる成果に絞られておらず(示されているアウトプットは、国土交通省の統計に関わるもの全てを対象としており、例えば、事業番号0361「全国貨物純流動調査実施経費」と同じものが示されている)、税金を投入することの説明責任が十分に果たされていない。事業所管部局による点検・改善にある「事業の有効性」では「大学及び各種研究機関において幅広く活用されている」と評価している一方で、国、大学及び各種研究機関が行う調査研究の活用数がアウトカムとして示されていない。本調査の目的を鑑みると、作成された統計データが調査研究を通して、公共交通政策に活かされていることを示すことが適切なアウトカムではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	統計に係る調査において、回答の回収率向上や、調査結果の利活用を広げるために調査手法の見直しを行う。特に今回、回答数が増えたインターネット等の情報通信技術を用いた回答方法の更なる活用・促進により、回答の回収率を向上させるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	作成された統計データが政策や各種大学での研究・交通事業者に活かされていることを示すアウトカムの設定を行う。また次回調査の際にインターネット等の回答数をさらに向上させると共に、情報通信技術を用いた回答方法の検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	47	平成24年度	45	
平成25年度	339	平成26年度	新27-055	平成27年度	新27-0046	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
125.6百万円

【一般競争】↓

(一財)運輸政策研究
機構
125.3百万円

集計・分析、マスターデー
タファイル・報告書の作

事務費 0.3百万円
①職員旅費0.2百万円
②諸謝費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A(一財)運輸政策研究機構			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査の企画・設計・実施	5.3			
直接経費	アンケート印刷・インターネット回答受付システム設計	73.1			
その他原価	委員会運営経費	2.8			
一般管理費等	製本印刷等	34.8			
消費税		9.3			
計		125.3	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	全国貨物純流動調査実施経費			担当部局庁	総合政策局公共交通政策部			作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総合交通)			上田 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2014~2018) 総合物流施策推進プログラム					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年度における全国の貨物の純流動の実態について、調査を実施し、とりまとめ公表する。 本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第10回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成27年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成28年度に母集団推計、分析とりまとめを実施する。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	6	9	0			
	執行額	-	-	6	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	平成29年度~平成32年度までに全国貨物純流動調査に係る調査票情報の累積の二次利用申請件数を約70件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	32	47	58	31年度	33年度	-
			目標値	件	-	-	-	47	70	
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査票回収率 (回収事業者数/最終調査対象事業所数)	活動実績	件	-	-	35.8	-			
		当初見込み	%	-	-	33.2				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	(本事業は2カ年をかけて1つの調査を行うものであり、2カ年の執行額の合計を1調査あたりのコストとして算出予定)	単位当たりコスト	円/1調査	-	-	-	-			
		計算式	円/1調査	-	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.5	0	平成28年度で調査が完了し、平成29年度要求は行わないため。
	統計調査費	9	0	
計	9.5	0		

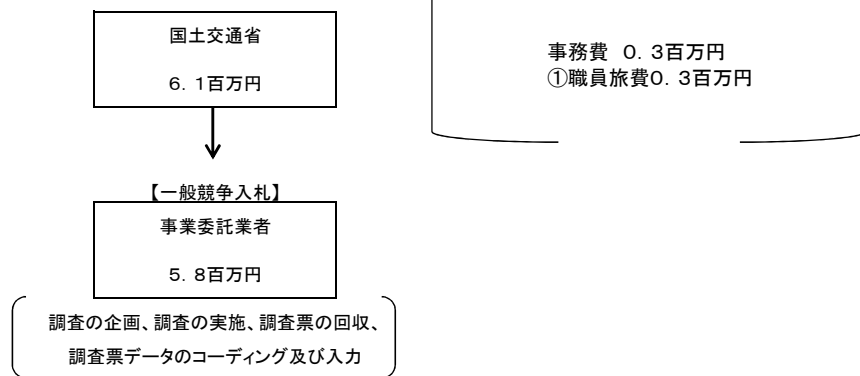
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		149-① 統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数)	実績値	件	13,500	15,900	17,000		17,000
			目標値	件	14,800	14,800	14,800		14,800
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		149-② 統計の情報提供量及びその利用状況 (②HPアクセス件数)	実績値	件	1,012,000	734,000	716,000		716,000
			目標値	件	960,000	960,000	960,000		960,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、物流における純流動の最新データを整備するものであり、「市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る」施策に寄与するものである。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	成果は政府・地方自治体における関連施策、施設整備等の検討資料として広く使われることから、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物流施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とするものであり、調査時点における社会情勢、交通インフラの整備状況を勘案して、調査内容を決める必要があることから、国が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年に閣議決定された総合物流施策大綱(2013-2017)に基づく総合物流施策推進プログラムにおいても引き続き実施していく事が明記されている事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間委託を実施し、一般競争入札を実施したため、単位当たりのコスト水準は適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査に係る執行状況等を適切に把握・管理している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順長に推移している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に際して、真市対効果と勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りであり、良好である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、大学及び各種研究機関において幅広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当事業は5年おきに、2カ年をかけて実施するものであり、今回は平成27～28年度が実施年である。事業の成果については政府・地方自治体における交通インフラ施設整備の検討資料や、大学等における研究資料のための基礎資料としても広く利用されている。効率的で環境にも十分配慮した貨物輸送体系や交通インフラ施設計画を検討するために、全国の貨物流動について真の発着地、産業活動と貨物流動との関連等を把握できる当該調査を引き続き実施し、統計データの蓄積を図ることが必要である。				
	改善の方向性	本調査結果について、政府・地方自治体における交通インフラ施設整備の検討資料や、大学等における研究資料のための基礎資料として積極的に活用されるよう、学会等を通じて情報発信や広報を行う。				
外部有識者の所見						
本調査は貨物流動に関する基礎的調査であり、物流関連等の政策のため、様々な分析・調査に使われる重要な基礎調査である。しかし、アウトカムは本事業のアウトプットから得られる成果に絞られておらず(示されているアウトプットは、国土交通省の統計に関わるもの全てを対象としており、例えば、事業番号0360「大都市交通センサス実施経費」と同じものが示されている)、税金を投入することの説明責任が十分に果たされていない。事業所管部局による点検・改善にある「事業の有効性」では「大学及び各種研究機関において幅広く活用されている」と評価している一方で、国、大学及び各種研究機関が行う調査研究の活用数がアウトカムとして示されていない。本調査の目的を鑑みると、作成された統計データが調査研究を通して、物流関連等の政策に活かされていることを示すことが適切なアウトカムではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	統計に係る調査において、より正確な物流の実態を把握するために調査について所要の見直しを行うとともに、調査結果の利活用を広げるため、関係者への周知や、調査分析内容の充実を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	物流関連の政策等に活かされていることを示すことアウトカムを設定するとともに、今後、より正確な物流の実態を把握するために、調査対象の見直しを行うとともに、調査結果の利活用を広げるために、学会等を通じた情報発信や広報を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0047-01	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社日通総合研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査の企画・設計・実施	1.8			
直接経費	郵送用アンケート印刷等	1			
その他原価		1			
一般管理費等		1.6			
消費税		0.4			
計		5.8	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	幹線鉄道旅客流動実態調査			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線鉄道旅客流動実態調査は、平成2年から5年に1度、全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討に資するとともに、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査にも資する基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第6回調査として、平成27年秋頃の平日及び休日それぞれ1日、全国の幹線鉄道において、調査員が調査列車の中で旅客に調査票を配布し、旅客が調査票の記入を終わった後に回収する方式で調査を実施し、回収した調査票を集計することで全国の幹線鉄道に係る旅客の流動量、旅客の特性、実勢運賃等の旅客流動の実態に関する総合分析を行い、幹線鉄道の現状把握及び将来の需要予測等の基礎資料となるデータのとりまとめを行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算			158	157	-		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	158	157	0			
	執行額			157					
執行率(%)			-	-	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度までに本調査に基づくデータの活用実績件数を80件に引き上げる	活用実績件数	成果実績	件	46	63	74	28	-
			目標値	件	80	80	80	28	80
			達成度	%	58	79	93		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	統計調査実施対象路線数	活動実績	路線数			90			
当初見込み		路線数			90	90			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/統計調査実施対象路線数	単位当たりコスト	百万円			1.7	1.7		
計算式		執行額/路線数			157/90	157/90			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	157	-	28年度限りで事業を終了することによるもの。					
	計	157	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	23 整備新幹線の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	実績値	万人	30	160	140	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	140
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本調査は、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うための基礎資料を得るものであり、広域・地域間連携等の確保・強化に資する調査である。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							

全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。

業者からの応募が多くなるよう基本的要件以外の参加資格要件は設定せず、また、過去の同業務の概要等についての説明会を開催したところであるが、結果的に1者のみの応募になってしまった。

今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。

調査対象路線を必要最低限に絞っており、妥当である。

効果的かつ経済的な調査員の数や配置を計画し、より効果的・低コストで実施した。

当初見込み程度であり、概ね良好である。

成果物は、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査等の基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにするために活用することとしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	調査対象路線を必要最低限に絞るなど、コスト削減や効率化を図り、調査を実施することができた。				
	改善の方向性	業者からの応募が多くなるよう基本的要件以外の参加資格要件は設定せず、また、過去の同業務の概要等についての説明階を開催したところであるが、結果的に1者のみの応募になってしまった。今後は、業者に対してより一層丁寧な説明をするよう努めることで、多数の業者の応募を促し、競争性の確保を図ることとする。				
外部有識者の所見						
都市間人流などの基礎的調査であり、様々な分析・調査に使われる重要な調査である一方、統計調査の目的とは直接関係が無いアウトカム「5大都市からの・・・3時間以内となる地域人口数」が設定されてる。本統計調査が実施されても、このアウトカムは直接的な影響を受けない(幹線鉄道旅客数の実態調査をするだけで、幹線鉄道を整備するものではない)。本統計調査のアウトカム指標としては、本統計調査により作成された統計データが国及び民間、大学などの研究・調査にどの程度使われたのかが適切である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	予定通り、平成28年度予算の執行をもって終了とすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	予定通り平成28年度をもって終了とする。 また、外部有識者からの所見を踏まえ、アウトカム指標を本調査に基づくデータの活用実績件数に変更することとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	270	平成24年度	278	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0047-02	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

158百万円

業務の発注、監督、鉄道事業者への協力依頼



請負【随意契約（企画競争）】

A（一財）交通統計研究所

157百万円

調査計画立案、調査員の募集・研修、調査票の配布・回収、集計 等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)交通統計研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査計画立案、調査員の募集・研修、調査票の配布・回収、集計等	157			
計		157	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

